

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	長崎振興局	管理部 総務課	2021年 4月1日	令和3年度長崎振興局燃料(ガソリン)売買単 価契約	単価契約 別紙のとおり	長崎市元船町2番8号 長崎県石油協同組合 理事長 藤岡 秀則	長崎振興局の公用車は、県内全域にわたって出張し ており、災害等緊急時の対応だけでなく、平時におい ても業務効率化や業務に支障が出ないようにするため 、局保有の公用車が庁舎周辺の複数の給油所で円滑、 かつすみやかに給油できること、及び県内各目的地に おいて確実に給油できることが必要となっている。 また県内全域で安定供給が得られ、県内同一単価の 供給が可能な業者は、県内給油所の約8割の組織率を 持ち各地に給油所を確保する長崎県石油協同組合だけ であり、平成30年度6月議会で議決された組合でも あることから、当組合と1者随契するものである。	第167条の2第1項 第2号
2	長崎振興局	管理部 総務課	2021年 4月1日	長崎県新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養 施設特別管理産業廃棄物処分業務委託	単価契約 ④ 4,000.00	佐世保市干尽町3番地47 環境リサイクルエネルギー株 式会社 代表取締役 外間 広志	当業務は、新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養 施設から排出される感染性廃棄物の処分を行うもので あるが、感染性廃棄物の特別管理産業廃棄物処分の許 可を持ち、当該業務を適正に実施できる業者が、県内 では当該業者に限定されることから、当該業者と1者 随契を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
3	長崎振興局	管理部 総務課	2021年 4月1日	長崎県新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養 施設特別管理産業廃棄物収集・運搬業務委託	単価契約 ④ 8,000.00	熊本県阿蘇郡西原村大字布田 834番地171 株式会社 サンレイメディカ ル 代表取締役 田原 昌明	新型コロナウイルス感染症対策の宿泊療養施設につ いては、令和3年度も引き続き賃貸借を行うこととな った。令和3年度の特別管理産業廃棄物収集・運搬業 務については、一般競争入札により業務委託を行うこ とになるが、それまでの間、途切れなく業務を遂行す る必要があることから、現在委託をしている当該業者 と1者随契を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
4	長崎振興局	建設部 河川課	2021年 5月24日	長崎振興局河川課積算技術業務委託	8,360,000	大村市池田2丁目1311番 地3 公益財団法人 長崎県建設技 術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成 するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が 必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算 システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要 である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的 な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法 人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方とし て特定する。	第167条の2第1項 第2号
5	長崎振興局	建設部 河川課	2022年 1月11日	長与川緊急対策工事	55,000,000	長崎市泉3丁目3番1号 竹下建設工業株式会社 代表取締役 松川 正一	令和4年1月7日において河床の異常洗堀により、 二級河川長与川の護岸工に大規模な水平亀裂が発生し た。護岸の崩壊により国道への悪影響が発生する恐れ があったために、道路の一部通行止めを行った。 護岸の増破を防止することと、当該路線は幹線道路 になっており早期の交通開放が必要なことから、「大 規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関す る協定」第3条の規定に基づき、(一社)長崎県建設 業協会長崎支部に対して緊急作業の出動要請を行い、 緊急作業が可能な業者として指定を受けた竹下建設工 業株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項 第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	長崎振興局	建設部 砂防課	2021年 5月21日	長崎振興局砂防課積算技術業務委託	2,585,000	大村市池田2丁目1311番地3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
7	長崎振興局	建設部 砂防課	2021年 6月2日	現川地区急傾斜地崩壊対策工事(分筆登記業務委託)	3,261,500	長崎市万才町10番3号 土地家屋調査士法人 寺岡事務所 代表社員 寺岡 誠三	今回委託する業務は、令和2年度に一般競争入札により委託した調査・測量業務の成果をもとに登記に必要な地積測量図及び調査報告書等を作成し、登記囑託を行うものである。 不動産登記法によると、実際に調査・測量を行った者が、地積測量図の作成者として署名又は記名押印しなければならない、とされている。 よって、本業務については、令和2年度に調査・測量を実施した土地家屋調査士法人 寺岡事務所に委託するものである。	第167条の2第1項 第2号
8	長崎振興局	建設部 砂防課	2021年 6月11日	戸町2丁目(7)地区急傾斜地崩壊対策工事(分筆登記業務委託)	4,998,400	佐世保市万津町7番46-401号 石橋事務所 代表者 石橋 孝作	今回委託する業務は、令和2年度に一般競争入札により委託した調査・測量業務の成果をもとに登記に必要な地積測量図及び調査報告書等を作成し、登記囑託を行うものである。 不動産登記法によると、実際に調査・測量を行った者が、地積測量図の作成者として署名又は記名押印しなければならない、とされている。 よって、本業務については、令和2年度に調査・測量を実施した石橋事務所に委託するものである。	第167条の2第1項 第2号
9	長崎振興局	建設部 砂防課	2021年 6月14日	長崎振興局土砂災害警戒区域等設定確認業務委託	2,820,400	大村市池田2丁目1311番地3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	本業務は、高度な行政的な判断が求められるため最も信頼できる相手を選定する必要がある。また、私権の制限等行使する基礎となるため、統一性・信頼性のもと、公平・中立な立場で確認を行う必要があり、請負者から資金面、人面で直接影響を受けない委任先であることが求められる。 よって、公益財団法人長崎県建設技術研究センターを契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
10	長崎振興局	建設部 砂防課	2021年 11月5日	長崎振興局砂防課積算技術業務委託(その2)	3,960,000	大村市池田2丁目1311番地3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
11	長崎振興局	建設部 都市計画課	2021年 4月1日	長崎本線浦上・長崎間130km813m付近井樋ノ口橋新設工事	158,790,000	福岡県福岡市博多区博多駅前 三丁目25番21号 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 青柳 俊彦	本業務は、九州旅客鉄道施設の近接において長崎駅東通り線井樋ノ口橋の橋梁下部工及び上部工を施工するものであり、鉄道の運転保安に影響がないように施工しなければならない。 建設工事公衆災害防止対策要綱第28条第1項に基づき九州旅客鉄道と協議を行った結果、鉄道の安全確保のため九州旅客鉄道以外の作業は認められなかった。よって、鉄道事業者である九州旅客鉄道株式会社と随意契約するものである。	第167条の2第1項 第2号
12	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 4月22日	一般国道202号橋梁補修工事(監督補助業務委託)	20,240,000	大村市池田二丁目1311番 3 公益財団法人 長崎県建設技術 研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、工事の監督補助業務で、工事の施工状況や工事請負者から提出された承諾願い等について、設計図書と照合を行い、その結果を監督職員に正確に報告するものであり、報告に虚偽や誤脱があった場合は、監督職員による判断や工事成績の評定に大きな影響を与える業務である。 また、工事請負者が保有する施工ノウハウの情報管理(他の建設業者への情報漏えい防止)も必要である。 当該橋梁耐震補強工事は、材料の種類及び基数が多く、形状寸法・施工方法の確認において専門的な知識が求められ、そのことが品質確保に大きく影響する。  このため、高度な技術力と当該業務の経験も豊富であり、尚且つ建設業者より資金面や人事面等で直接的な影響を受けない公益財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
13	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 5月24日	長崎振興局道路維持課積算技術業務委託	8,470,000	大村市池田2丁目1311番 地3 公益財団法人 長崎県建設技術 研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人事面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
14	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月18日	一般国道202号道路維持工事(災害時緊急対応工1工区)	7,696,700	長崎市京泊3丁目17番38号 水口建設株式会社 代表取締役 水口 勝也	令和3年8月11日からの大雨により、一般国道202号の長崎市赤首町において、道路斜面が崩落し、道路が全面通行止めとなった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路であり、バス路線となっているため、早期の交通開放が必要であることから、現地での緊急対応及び交通規制を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第3条の規定に基づき、(一社)長崎県建設業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、緊急作業が可能な業者として指定を受けた水口建設株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号
15	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月19日	一般国道202号道路維持工事(災害時緊急対応工2工区)	12,826,000	長崎市宝町4番30号 株式会社 星野組 代表取締役 星野 憲司	令和3年8月11日からの大雨により、一般国道202号の長崎市赤首町において、道路斜面が崩落し、道路が全面通行止めとなった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路であり、バス路線となっているため、早期の交通開放が必要であることから、現地での緊急対応及び交通規制を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第3条の規定に基づき、(一社)長崎県は装協会に対して緊急作業出動の要請を行い、緊急作業が可能な業者として指定を受けた株式会社星野組と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号
16	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月23日	主要地方道野母崎宿線道路災害防除工事(調査設計委託)	37,620,000	長崎市小江原5丁目3番21号 株式会社 アース 代表取締役社長 村川 慶二	令和3年8月11日からの大雨により、主要地方道野母崎宿線の長崎市宮摺町で路肩が崩壊し全面通行止めとなった。 当該箇所は長崎半島の東部に位置する幹線道路であり、バス路線となっているため早期の開放が必要であることから、必要な調査及び復旧のための設計を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第5条の規定に基づき(一社)長崎県地質調査業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、協会員である株式会社アースと地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
17	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月24日	一般県道奥ノ平時津線道路維持工事(測量設計委託)	6,897,000	長崎市田中町585番地4 扇精光コンサルタンツ株式会社 代表取締役 安部 清美	令和3年8月11日からの大雨により、主要地方道野母崎宿線の長崎市宮搦町で路肩が崩壊し全面通行止となった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路であり、バス路線となっているため、早期の交通開放が必要であることから、現地の測量及び復旧工法の設計を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第5条の規定に基づき(一社)長崎県測量設計コンサルタンツ協会に対して緊急作業出動の要請を行い、協会員である扇精光コンサルタンツ株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号
18	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月26日	一般国道202号道路災害防除工事(測量調査設計委託)	30,690,000	佐世保市江迎町埋立2番14号 株式会社 アサヒコンサル 代表取締役社長 鳥羽 美幸	令和3年8月11日からの大雨により、一般国道202号の長崎市赤首町において、道路斜面が崩落し、道路が全面通行止めとなった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路かつバス路線であり、早期の交通開放が必要であることから、現地の測量及び地質調査、復旧工法の検討を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第5条の規定に基づき(一社)長崎県地質調査業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、協会員である株式会社アサヒコンサルと地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号
19	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月26日	一般国道202号道路維持工事(災害時緊急対応工3工区)	15,950,000	長崎市浜口町14番10号 武藤建設株式会社 代表取締役 武藤 剛	令和3年8月11日からの大雨により、一般国道202号の長崎市赤首町において、道路斜面が崩落し、道路が全面通行止めとなった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路であり、バス路線となっているため、早期の交通開放が必要であることから、現地での緊急対応を依頼し、早期の法面保護を行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第3条の規定に基づき、(一社)長崎県建設業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、緊急作業が可能な業者として指定を受けた武藤建設株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
20	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月26日	主要地方道野母崎宿線道路災害防除工事	19,580,000	長崎市興善町2番8号 株式会社 西海建設 代表取締役 寺澤 孝憲	令和3年8月11日からの大雨により、主要地方道野母崎宿線の長崎市宮搦町で路肩が崩壊し全面通行止となった。 当該箇所は長崎半島の東部に位置する幹線道路であり、バス路線となっているため早期の開放が必要であることから、現地での交通開放に係る作業を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第3条の規定に基づき(一社)長崎県建設業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、緊急作業が可能な業者として指定を受けた株式会社西海建設と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号
21	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月26日	一般県道奥ノ平時津線道路維持工事(地質調査業務委託)	6,413,000	長崎小江原5丁目3番21号 株式会社 アース 代表取締役社長 村川 慶二	令和3年8月11日からの大雨により、一般県道奥ノ平時津線の長崎市琴海形上町で道路が崩壊し全面通行止となった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路であり、バス路線となっているため、早期の交通開放が必要であることから、地質調査を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第5条の規定に基づき(一社)長崎県地質調査業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、協会員である株式会社アースと地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号
22	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 8月26日	一般県道奥ノ平時津線道路維持工事(災害時緊急対応工)	13,640,000	長崎市田泉3丁目3番1号 竹下建設工業株式会社 代表取締役 松川 正一	令和3年8月11日からの大雨により、一般県道奥ノ平時津線の長崎市琴海形上町で道路が崩壊し全面通行止となった。 当該箇所は長崎市と西海市を結ぶ幹線道路であり、バス路線となっているため、早期の交通開放が必要であることから、仮設道路の施工を早急に行う必要がある。 以上のことから、「大規模災害発生時における支援活動(社会貢献)に関する協定書」第3条の規定に基づき、(一社)長崎県建設業協会に対して緊急作業出動の要請を行い、緊急作業が可能な業者として指定を受けた竹下建設工業株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定により随意契約を実施するものである。	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
23	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 9月15日	一般国道202号交通安全施設等整備工事(電気軌道管路移設)	103,561,000	長崎市大橋町4番5号 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島 典明	本工事は一般国道202号の長崎駅前電停拡幅、エレベーター設置工事に伴い、長崎電気軌道敷内の埋設管路を移設する工事である。 国土交通省告示第496号令和元年9月2日建設工事公衆災害防止対策要綱第6章第401. 一 鉄道事業者に委託する工事事の範囲に「やむを得ず直接軌条、架線等に接触するような工事は、他の工事のために必要な工事であっても、軌道の安全確保の点から原則として鉄道事業者に委託すべきである」と示されており、鉄道事業者と協議を行った結果、軌道の安全確保のため、鉄道事業者である長崎電気軌道株式会社に工事を委託するものである。	第167条の2第1項 第2号
24	長崎振興局	建設部 道路維持課	2021年 10月13日	一般国道206号交通安全施設等整備工事(電気軌道ケーブル施設等移設)	65,476,000	長崎市大橋町4番5号 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島 典明	本工事は一般国道206号上に架かっている岩川町歩道橋を撤去する工事に伴い、長崎電気軌道敷内の架空ケーブルを付替える工事である。 国土交通省告示第496号令和元年9月2日建設工事公衆災害防止対策要綱第6章第401. 一 鉄道事業者に委託する工事事の範囲に「やむを得ず直接軌条、架線等に接触するような工事は、他の工事のために必要な工事であっても、軌道の安全確保の点から原則として鉄道事業者に委託すべきである」と示されており、鉄道事業者と協議を行った結果、軌道の安全確保のため、鉄道事業者である長崎電気軌道株式会社に工事を委託するものである。	第167条の2第1項 第2号
25	長崎振興局	建設部 道路維持課	2022年 3月23日	一般国道202号橋梁補修工事(監督補助業務委託)	20,570,000	大村市池田二丁目1311番3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、工事の監督補助業務で、工事の施工状況や工事請負者から提出された承諾願い等について、設計図書と照合を行い、その結果を監督職員に正確に報告するものであり、報告に虚偽や誤脱があった場合は、監督職員による判断や工事成績の評定に大きな影響を与える業務である。 また、工事請負者が保有する施工ノウハウの情報管理(他の建設業者への情報漏えい防止)も必要である。 当該橋梁耐震補強工事は、材料の種類及び基数が多く、形状寸法・施工方法の確認において専門的な知識が求められ、そのことが品質確保に大きく影響する。 このため、高度な技術力と当該業務の経験も豊富であり、尚且つ建設業者より資金面や人事面等で直接的な影響を受けない公益財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

## 2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：長崎振興局

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
26	長崎振興局	建設部 道路維持課	2022年 3月31日	主要地方道長崎南環状線交通管理業務委託	19,747,200	長崎市元船町17-1 長崎県道路公社 理事長 柴田 昌造	当区間は、長崎自動車道と直結し、一般国道202号に接続する女神大橋有料道路や自動車専用道路を含む地域高規格道路で設計速度が高い区間である。さらに長大トンネル(唐八景トンネル、大浜トンネル)、長大橋梁(女神大橋)があることから、防災管理体制を含めた区間全体の一体的な高速自動車道並の高度な管理体制が必要である。 このため、これまでも女神大橋有料道路の情報設備、唐八景トンネル・大浜トンネルの防災設備を出島道路管理事務所にて一元管理し、区間全体の一体的な管理を長崎県道路公社で行っていることから、長崎県道路公社と随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
27	長崎振興局	建設部 道路建設課	2021年 6月4日	長崎振興局道路建設課積算技術業務委託	22,770,000	大村市池田2丁目1311番地3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は、予定価格算出の基礎となる設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるととも、設計書作成に使用する県の積算システム(プログラム及びデータ)の流出防止も必要である。 このため、建設業者より資金面や人面等で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを、契約の相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
28	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2021年 4月1日	長崎港内及び長崎漁港内における海面清掃業務委託	29,049,000	長崎市万才町3-17 長崎港清掃協議会 会長 中部 憲一郎	長崎港清掃協議会は、長崎港内及び長崎漁港(三重地区)内の海面清掃を行うために設立された団体である。海面清掃を行うには、港内の気象・海洋・地理的条件(風向、風速、潮流等)に精通しており、また、特殊な清掃船の操作を伴うため、その特殊性を熟知したうえでの業務であり、熟練した技能が求められる。  長崎港清掃協議会は、設立以来、本業務を行っており、業務に精通し、かつ熟知しており、この業務を遂行できる唯一の団体である。港内において、航行に支障が出る流木やゴミが頻繁に発生しており、長崎県の安全管理の指示に対し、長崎港清掃協議会は、柔軟に緊急対応ができ、港の安全を守っている。この協議会は、県の管理港及び管理漁港に係る会員の会費及び長崎市からの補助金を受けて成り立っており、営利を追求しておらず、公平な立場で対応が可能である。  よって、本業務は競争入札には適さないものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2021年 5月7日	神ノ浦港単維持工事（先浜泊地）	8,010,200	長崎市興善町2番8号 株式会社西海建設 代表取締役 寺澤 孝憲	4月28日、池島港等を結ぶ定期船の運航事業者より、神ノ浦港内泊地が浅くなっており船底が接触しそうだとの情報があったため、4月30日測量を実施した。その結果、泊地の一部が浅くなっており、大潮の干潮時には、離接岸操船時に船底が接触する恐れがあるため、早急に泊地を浚渫を行う必要がある。このため、（一社）長崎県港湾漁港建設業協会等に作業船の状況を確認したところ、次の大潮までに、作業船（機材）や人員を確保でき緊急対応が可能な者は、池島港で災害復旧工事を行っている（株）西海建設であることから、地方自治法第167条の2第1項第5号の規定に基づき随意契約するものである。	第167条の2第1項 第5号
30	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2021年 6月4日	長崎振興局長崎港湾漁港事務所漁港積算技術業務委託	6,380,000	大村市池田2丁目1311番 3 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター 理事長 田村 孝義	当業務は予定価格算出の基礎となる起工設計書を作成するものであり、入札参加者等への情報漏えい防止が必要であるとともに、設計書作成に使用する県の積算システム（プログラム及びデータ）の流出防止も必要である。このため、建設業者より資金面や人事面で直接的な影響を受けず、当該業務の経験も豊富な公益財団法人長崎県建設技術研究センターを契約相手方として特定する。	第167条の2第1項 第2号
31	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2022年 3月18日	長崎港小ヶ倉柳埠頭荷役機械管理運営業務委託	31,856,000	長崎小ヶ倉町3丁目7番 120 長崎港コンテナターミナル運営協会 会長 飛永 哲郎	小ヶ倉柳地区については、港湾運送業の円滑な運営を図るため長崎港コンテナターミナル運営協会を設立している。当協会は、長崎県から許可を受けた「ガントリークレーン、ストラドルキャリア及びフォークリフト」の使用計画を調整し荷役作業を行っている。当業務委託は、これら港湾荷役機械の利用調整及び維持管理業務（始業前点検、月例点検、年次点検等）を委託するものである。また、月例点検、年次点検等はより高度な知識が必要となるが、始業前点検を行っている港湾荷役機械使用者の立会が必須であるなど、始業前点検と一体となった点検であり、点検日程についても運営協会との調整が不可欠であるため、運営協会に委託し効率化を図るものである。	第167条の2第1項 第2号
32	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2022年 3月31日	長崎港港湾施設管理等業務委託	4,281,000	長崎市福田本町1897番地 長崎サンセットマリーナ株式会社 代表取締役社長 吉井 健	サンセットマリーナは現在、長崎港福田地区に整備されたマリーナの指定管理者であり、併せて、長崎港出島地区にある出島ハーバーの指定管理業務も行っており、プレジャーボートをはじめヨットなどの船の係留、ハーバーの管理・運営を熟知している。 当業務委託は、下記業務を委託するものであるが、同社は、当該泊地に近い福田地区に会社を構えており、緊急時においても対応が可能であることから、一者随意契約するものとする。  【業務概要】 ・使用許可申請書の取りまとめ ・施設利用者の適正利用指導 ・整理整頓清掃、要修繕箇所の連絡 ・係船調整、巡回監視指導	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
33	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2022年 3月31日	茂木港湾施設管理等業務委託	1,144,000	長崎市茂木町2148番地1 長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合長 小林 一久	長崎市茂木漁業協同組合は、水産業協同組合法により認可された法人である。 当業務委託は下記業務を委託するものであるが、茂木港には、当漁協所属の漁船が多数停泊しており、P Bを当泊地にて許可するには漁業活動の支障のない範囲に限定する必要があるが、同組合は当該泊地の近隣に事務所を有しており、過去から当該地の状況、また係留関係者の利用状況等を熟知していることから同組合へ一者随意契約とするものとする。 【業務概要】 ・使用許可申請書の取りまとめ ・利用者への適正利用指導 ・港湾施設の整理清掃	第167条の2第1項 第2号
34	長崎振興局	長崎港湾漁港事務所	2022年 3月31日	高島港湾緑地管理委託	1,408,900	長崎市桜町2番22号 長崎市 市長 田上 富久	長崎市は「長崎県の事務処理に関する条例」に基づき港湾に関する管理事務を行っており、一体的な管理を行うことで効率よく管理を行うことができるため、県営港湾施設として設置した緑地の管理を地元市である長崎市に委任するものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 長崎振興局総務課 令和3年4月1日  
令和3年度長崎振興局（ガソリン）売買単価契約

品名	規格	単位	単価 (契約締結時)
ガソリン	レギュラー	1リットル	136円